

町民への事前周知を早期に 広報や商工会を通じ周知を図る



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問

水俣病の原因となつた水銀を、包括的に規制する「水銀に関する水俣条約」が締約国会議で合意した。これに伴い、直管蛍光灯の製造と輸出入が2027年末をもって禁止となり、現在使用中のものと在庫品販売を除き、全ての一般照明用蛍光灯の製造が終わることになる。

今後はLED化に移行し取付器具の配線工事も必要で、経費も嵩むことになるので、混乱を招かない為にも、町民への事前周知を来年度から行うべきではないかを問う。

答

秋森 産業推進室長

蛍光灯について、2027年の製造、輸出入禁止が近づくにつれ、価格の上昇と品不足が進み、住民の不安や混乱に繋がる可能性がある。そうした状況を防ぐため、国の経済産業省や環境省では、LED化の必要性和交換方法を解説するチラシや動画を公開し、計画的なLED化の推進を呼びかけている。町としても、広報誌や商工会を通じて、一般家庭や事業者に対して周知を図り、混乱が生じないよう対応を図っていく。

防犯灯LED化

各集落の防犯灯
交換対策を

3ヶ年程で
LED化に取り組む

問

各集落で管理している防犯灯や街路灯は、蛍光灯を使用しているものが相当数ある。今後、消耗により交換する時はLED化にすることになり、工事費は1箇所当たり約2万7千円位必要となる。現在の予算126万円では到底足りないもので、令和8年度から十分な予算確保が必要と考えるが対策を問う。

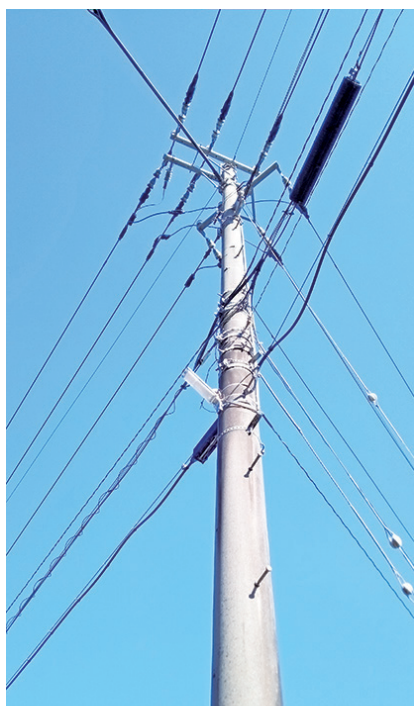
答

村越 情報防災課長

各地区が管理している防犯灯については、約900から1000灯ほどがLED化されていないと推測している。

現在の補助率は2/3だが、各地区とも人口減や高齢化により、財政が厳しい事は承知している。LED化で電気料を削減

し、地区を財政的に支援する為、3ヶ年ほどで町内全域の防犯灯をLED化する取組を検討している。



LEDに交換された防犯灯



現状の蛍光灯防犯灯

(令和7年12月馬地地区)